

会派 レポート

先進地を視察調査

町では、議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会の会派に対して政務活動費を交付しています。
今回の視察調査は、この政務活動費をもとに実施しています。



中津市社会福祉協議会と懇談

小児生活習慣病の予防

新緑会

代表	榎本 基	大野 晴美
	堀江 美夫	山川 光雄
	方川 克明	
議長	佐藤 和也	

11月8日から11日まで香川県三木町、大分県中津市、豊後高田市を視察調査した。三木町は、小児生活習慣病の予防対策として、小学校4年生、中学校1年生

生活支援サービス有償ボランティアで

中津市社会福祉協議会は、地域が実施する住民型有償サービスを推進。各団体がリーダー、マネージャー、事務局を組織し、家事援助、

全員を対象に血液検査を実施して、すでに30年になる。肥満傾向児の増加に危機感を持った学校医が提唱。今では、県内全校で実施している。同じ体質・環境の家族も生活習慣病になりやすいことから、子供たちの生活改善から家族の生活改善へ、町全体の予防対策を図っている。本町でも、実施を検討すべきと思う。

昭和のまちづくり商業と観光が一体

豊後高田市は、衰退する中心市街地の起死回生をかけて、「昭和」をテーマにしたまちを形成。昭和30年代の商店街と観光を一体化し、商店街の魅力を高めて活性化を図っている。44店舗が認定を受け、昭和の看板に改修や店に残るお宝を一店一宝と展示。観光客は増加して、魅力あるまちづくりが完成している。

バイオマスの有効活用

日本共産党

代表	守屋いつ子	大浦 正志
	重堂 登	神長 基子

10月30日、鹿追町環境保全センターの視察調査を行った。家畜のふん尿や家庭からの生ごみを発酵させ、その際に出るメタンガスを利用して発電を行う。バイオマスを有効活用した農産物の生産と環境負荷の少ない循環型農業の確立を目指した状況を視察。また、余熱を利用したマンゴー栽培、チョウザメの飼育事業も見学。再生可能エネルギーは、資源を循環させるだけでなく、

循環型農業の確立新しい可能性を開く

く、地域にとって新しい可能性を開くものであった。

市民全体で支える子どもの権利条例

11月8日から11日、長野県松本市と伊那市を視察調査した。

20万都市の松本市は平成25年「子どもの権利条例」を施行。市民全体で子どもの育ちを支えて行くため、共通基盤とするために条例制定に至ったとのこと。子ども主体の「子どもの未来委員会」は学習、討論、研修を行い、活動発表、ポス



鹿追町環境保全センターを視察

11月12日から4日間、山口県下関市など3市の視察調査を行った。下関市は、資源ごみの持ち去り禁止条例を平成17年施行し、一定

資源ごみ持ち去り禁止

創成会

代表

宮村山
平加藤
坂本

哲隆
治夫
夏樹

副議長

公明党

代表

幸博文
美博
上野高瀬
久野由美

ターづくり、町づくりの提言もしている。権利条例をもつ札幌市や奈井江町との交流も行っている。
伊那市では、広報番組「いなチャンネル」を視察調査。イベントや制度の説明、地域の取り組み紹介など様々な情報を広く市民に周知している。広報紙もあるが、よりリアルな情報伝達のために、今の時代にマッチしているものである。



愛媛県今治市を視察

愛媛県今治市は、「しまなみ海道周辺道の駅」が、重点道の駅に指定されている。市内6か所の道の駅を繋ぎ整備されたサイクリン

しまなみ海道道の駅サイクリストの聖地

の成果を上げている。これまでに9名に対して10回の禁止命令を発令し、このうちの2件に罰金刑が確定している。職員のパトロールも功を奏し、資源ごみの持ち去りが減少し、市内の秩序が保たれている。本町においても取り組みべき施策と提言したい。

子育て支援センター関係部署が連携

香川県善通寺市は、平成26年度厚生労働省の妊娠・出産包括支援モデル事業を実施した。このモデル事業の特徴の一つでもある、子ども・家庭支援センター内を見学。関係部署が連携さ

グロードは、世界の7つのすばらしいサイクリングロードの一つに選ばれており、サイクリストの聖地として注目を浴びている。本町が計画中の重点道の駅候補にも参考となる視察であった。

震災復興と賑わい創出

公正クラブ

代表 山本 忠淑 鴨川 清助
松浦 波雄

れ、連携が図られていることが理解できた。本町の「子育て支援センターすくすく」も、ワンストップ窓口として、更なる利便性向上のため提言したい。

7月19日から21日、宮城県南三陸町及び石巻市を視察調査した。

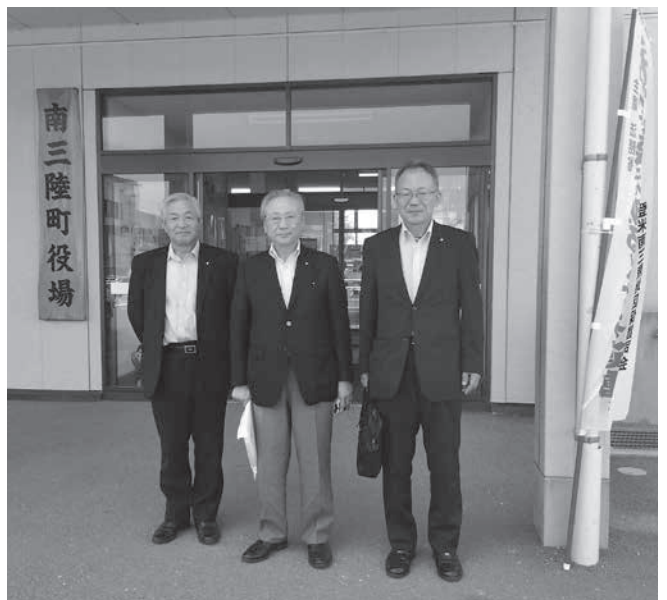
南三陸さんさん商店街まちなか再生計画の核

さんさん商店街は、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県南三陸町にある商店街。津波で店を流された店主たちが力をあわせ、一か所に仮設商店街を設立。5年後、本設商店街に移行した。設計は、2020年

東京オリンピック新国立競技場を設計した隈研吾氏。現在28店が軒を連ねている。集客戦略は、地元客から普段の買い物で利用してもらえる商店街、そして観光客へのおもてなし。平成29年3月の開設以来、4カ月間で38万人もの交流人口創

出効果を出している。この活気は、甚大な被害を受けたまちなか再生の核として、波及効果が期待されている。
自助共助の取組み強化 有効な防災対策を

石巻市は、死者3181



宮城県南三陸町を視察

人（人口の2%）行方不明者420人、住宅は約6万棟（全家屋数の77%）という甚大な被害を受けた。なぜこのような大きな被害となってしまったのか。それは過去何度も津波を体験した「油断」であるという。その反省に基づき、現在は、自助・共助の取り組みの強化、防災リーダーの育成や自主防災組織の設立・活動支援を展開している。この視察成果を生かし、町の防災対策のため提言したい。